

平成23年度行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整備		<b>担当部局</b>	大臣官房国際課		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	国際課国際協力政策室		国際協力政策室長 浅井 孝司		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	XIII-2 国際協力の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	国際交流政策懇談会 東アジアにおける交流に関するワーキンググループとりまとめ				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府が提唱する東アジア共同体の形成にあたり、「知識基盤社会となっている東アジア経済圏で活躍できる人材を共同で育成」する必要性が増大していることを受け、東アジア圏を中心とする新興諸国に対する我が国の国際協力の在り方について検討するとともに、東南アジア諸国との協調関係を築くことで、我が国のプレゼンス向上とともに教育分野での協力体制の確立を目指す。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	教育関係者のみならず、各界の代表者、更には関係省庁等も交えて、我が国の新興国に対する国際協力の在り方について検討する「国際協力推進会議」を開催する。また、東アジア関係諸機関との連携強化を図るため、東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)に対し拠出し、ASEAN諸国におけるESD(持続発展教育)の取組の推進に資する表彰制度の創設や、SEAMEOが有する専門機関における研修への講師派遣、当該機構の会議(理事会、高級実務者会合等)への参加等を通じて、同機構との連携を強化する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				18	16	
		繰越し等				0		
		計				18	16	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(27年度)
	本事業は、我が国の新興国に対する国際協力の在り方についての検討会の開催等を行うものであり定量的な指標を示すことは困難である。		成果実績					-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業の活動は会議開催が中心となる。このことから、活動指標としては会議開催回数等が想定されるが、これらは事業の進捗状況を示すに過ぎず活動指標たりえないため、本項目には馴染まないと考える。		活動実績(当初見込み)	-				( - )
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/)	算出根拠	※ 成果指標・活動指標ともに定量的な設定が困難なため、単位あたりコストの算出についても困難である。			
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助諸謝金		3.9百万円	3.0百万円				
	政府開発援助職員旅費		3.9百万円	3.2百万円				
	委員等旅費		1.3百万円	1.3百万円				
	政府開発援助委員等旅費		4.6百万円	4.6百万円				
	外国人招へい旅費		0.9百万円	0.5百万円				
	政府開発援助庁費		1.6百万円	1.7百万円				
	招へい外国人滞在費		0.1百万円	0.06百万円				
	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金		2.0百万円	2.0百万円				
計		18.3百万円	16.4百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業については、新興国に対して国としてどのような協力関係を築いていくかについて、ALL JAPANでの対応を検討するものであり、産学官による連携を図る必要性からも国において実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際的な地域機関(SEAMEO)への拠出金を一部含む他は全て本省執行であり、中間段階は存在せず、適切かつ効果的な予算執行が確保されている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>平成22年度行政事業レビュー「公開プロセス」において、当室で実施していた「国際協力イニシアティブ」が「事業の目的、外交戦略上の位置付け、相手国の要請の的確な把握などについて不明確・不十分な点が多いことから、文科省としてこれらの考え方を明確にすべき」といった指摘を受けたことを踏まえ、我が国の国際教育協力について、外交面・経済面の見地も含め、政府として対応すべき事項について検討をする。</p> <p>具体的には、政府として対応すべき事項について戦略的に対応するための検討会議の開催や現地調査、更には関係機関への拠出を通じた協力関係の構築等に取り組む。これらの取組を通じて、アジア・中東等の新興諸国を対象とした、多様な関係者からなるオールジャパンによる国際教育協力の戦略策定及び体制の構築を図る。</p>	
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
		<p>本事業は、行政事業レビュー「公開プロセス」の結果等を踏まえたものとなっており、現時点で特段執行面における課題はない。また、定性的ながらも事業の成果目標が立てられていることから、適切な事業と認められる。</p>	
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
		<p>本事業は、行政事業レビュー「公開プロセス」の結果等を踏まえたものとなっており、現時点で特段執行面における課題はない。また、定性的ながらも事業の成果目標が立てられていることから、適切な事業と認められる。</p>	
<b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			

# 東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整備

文部科学省  
18百万円

政府開発援助諸謝金 4百万円  
政府開発援助職員旅費 4百万円  
政府開発援助委員等旅費 5百万円  
政府開発援助庁費 1百万円  
外国人招へい旅費 1百万円  
委員等旅費 1百万円

を含む

ALL JAPAN体制での国際教育協力の  
取り組み方法について検討する会議の  
開催



## 【拠出】

A. 東アジア関係諸機関との連携強化  
:2百万円  
東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO)

東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO)  
への拠出による関係強化

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

A. 東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
政府開発援助ユネスコ 事業等拠出金	東南アジア教育大臣機構拠出金	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0